



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東  
 コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤阪 全七  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務経理管掌 (氏名) 木村 充宏 (TEL)054(685)6081  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,016	△28.3	△43	—	△33	—	△32	—
26年3月期第1四半期	2,811	△7.3	79	—	98	—	60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2 12	— —
26年3月期第1四半期	3 93	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,061	8,069	57.4
26年3月期	13,795	8,180	59.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,069 百万円 26年3月期 8,180 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	— —	— —	2 00	2 00
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 27年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△0.7	20	△74.6	50	△58.3	35	△46.1	2 28
通期	11,000	2.0	100	—	160	788.8	100	257.1	6 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	15,400,000株	26年3月期	15,400,000株
27年3月期1Q	98,837株	26年3月期	98,337株
27年3月期1Q	15,301,467株	26年3月期1Q	15,305,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 補足情報 .....	6
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、消費税増税による景気の落ち込みは軽微であるとの見方がありますが、今後も慎重に見ていく必要がある状況です。一方、原材料・エネルギーコストの上昇、国債市場の流動性低下、人手不足懸念など経済・企業活動に影響を与えるリスクは一層増しており、実体経済の動向につきましては先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期会計期間の海運業界は荷動きの好調さに比べ運賃価格が厳しい状況にあり、造船業界につきましては、国際競争の激化による厳しい状況にあります。

当社といたしましては、このような状況下、省エネ及び環境規制等に対応した新型機関を開発完成し、販売しましたが、新型機関のインシヤルコストが予想以上に製造原価を押し上げたことにより、当第1四半期会計期間は、売上高2,016百万円（前年同期比28.3%減）、経常損失33百万円（前年同期 経常利益98百万円）、また、特別損失として保有株式の評価損を16百万円計上した結果、四半期純損失32百万円（前年同期 四半期純利益60百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は14,061百万円となり、前事業年度末に比べ265百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産の増加（433百万円）や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（65百万円）に対し、営業債権の減少（104百万円）、減価償却による有形固定資産の減少（91百万円）や退職給付会計基準の変更による前払年金費用の減少（83百万円）等によるものです。

当第1四半期末の負債は5,991百万円となり、前事業年度末に比べ376百万円増加いたしました。主な要因は、新機関の契約に伴う前受金の増加（475百万円）や私募債の発行による社債の増加（100百万円）に対し、借入金の返済による減少（174百万円）等によるものです。

当第1四半期末の純資産は8,069百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失の計上や退職給付会計基準の変更に伴う影響額等による利益剰余金の減少（159百万円）やその他有価証券評価差額金の増加（58百万円）等によるものです。

この結果、当第1四半期末における自己資本比率は57.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はありません。

なお、平成27年3月期の配当予想につきましては、今しばらく業績動向を見極めたく、現段階では未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が86,198千円増加し、前払年金資産が83,710千円、繰延税金負債が60,063千円及び利益剰余金が109,846千円それぞれ減少しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,355,573	3,355,955
受取手形及び売掛金	2,910,613	2,531,772
製品	-	193,000
仕掛品	2,103,598	2,277,297
原材料及び貯蔵品	435,082	501,645
その他	230,220	551,338
貸倒引当金	△599	-
流動資産合計	9,034,489	9,411,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,679,093	1,653,993
その他(純額)	1,568,532	1,502,111
有形固定資産合計	3,247,625	3,156,105
無形固定資産		
無形固定資産	20,141	19,401
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,516,213	1,497,860
貸倒引当金	△22,962	△22,959
投資その他の資産合計	1,493,251	1,474,900
固定資産合計	4,761,018	4,650,407
資産合計	13,795,508	14,061,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479,798	2,434,352
短期借入金	656,084	571,104
未払法人税等	6,960	2,821
引当金	167,892	101,510
その他	556,388	1,088,001
流動負債合計	3,867,123	4,197,789
固定負債		
社債	176,000	276,000
長期借入金	1,016,666	927,590
退職給付引当金	85,696	156,144
役員退職慰労引当金	170,403	173,366
その他	299,211	261,055
固定負債合計	1,747,977	1,794,155
負債合計	5,615,101	5,991,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,549,136	5,376,295
自己株式	△30,984	△31,051
株主資本合計	7,954,498	7,781,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,819	291,444
繰延ヘッジ損益	△6,910	△3,563
評価・換算差額等合計	225,909	287,881
純資産合計	8,180,407	8,069,471
負債純資産合計	13,795,508	14,061,417

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,811,318	2,016,182
売上原価	2,358,487	1,713,810
売上総利益	452,830	302,371
販売費及び一般管理費	372,892	346,277
営業利益又は営業損失(△)	79,938	△43,905
営業外収益		
受取利息	106	184
受取配当金	8,596	8,191
スクラップ売却益	7,629	5,907
受取技術料	11,445	-
貸倒引当金戻入額	638	602
その他	2,905	6,736
営業外収益合計	31,322	21,622
営業外費用		
支払利息	12,306	9,051
その他	556	2,351
営業外費用合計	12,862	11,402
経常利益又は経常損失(△)	98,398	△33,684
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,417
特別損失合計	-	16,417
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	98,398	△50,102
法人税等	38,198	△17,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,200	△32,391

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	2,209,182	△16.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	1,436,761	△51.0	4,984,778	△5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	2,016,182	△28.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。